

静岡市景況調査

平成 26 年 8 月調査

平成 26 年 9 月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

目 次

	頁
1. 調査の概要	1
2. 調査結果	2
(1) 景況判断	3
(2) 経営環境等の見通し.....	7
(3) 経営上の問題点	8
(4) 金融機関からの借入状況《特別調査》.....	9
3. 資料	11

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

1. 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：平成 26 年 8 月

調査方法：郵送によるアンケート調査

回答企業数：491 先（回答率：49.1%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	491	100.0	49.1
製造業	285	28.5	147	29.9	51.6
非製造業	715	71.5	344	70.1	48.1
建設業	145	14.5	79	16.1	54.5
情報通信業	70	7.0	28	5.7	40.0
卸売業	} 275	} 27.5	80	16.3	} 44.0
小売業			41	8.4	
運輸業	50	5.0	24	4.9	48.0
サービス業その他	175	17.5	92	18.7	52.6

回答企業・事業所の従業員規模別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	59	14	45	12.0	9.5	13.1
11～30人	172	56	116	35.0	38.1	33.7
31～50人	64	23	41	13.0	15.6	11.9
51～100人	73	24	49	14.9	16.3	14.2
101～300人	66	17	49	13.4	11.6	14.2
301人以上	57	13	44	11.6	8.8	12.8
合計	491	147	344	100.0	100.0	100.0

2. 調査結果

景 気 概 況

静岡市内企業・事業所の現在（平成 26 年 7～9 月）の景況は、前期（平成 26 年 4～6 月）と比較して「悪化」したと判断する企業が、「好転」したと判断する企業を上回った。また、来期（10～12 月）については「悪化」と「好転」がほぼ同じとなり、来々期（平成 27 年 1～3 月）についても、横ばいと見込む企業が多くみられた。

市内企業・事業所は、消費増税後の反動減の影響が薄れるなど、悪化傾向に歯止めがかかるも、来年 10 月実施予定の消費増税等不安材料が多く、先行きについては楽観していない。

【調査結果の概要】

①景況判断

○現在（平成 26 年 7～9 月）の景況

B. S. I. は $\Delta 10$ と、前回調査（平成 26 年 5 月実施： $\Delta 27$ ）に比べて 17 ポイント改善した。業種別にみると、製造業（同： $\Delta 16 \rightarrow \Delta 8$ ）、非製造業（同： $\Delta 32 \rightarrow \Delta 11$ ）ともに、一段の悪化には陥らないとみる向きが多い。

○来期（平成 26 年 10～12 月）の見通し

B. S. I. は $+0$ と、横ばいの見通しであり、今回調査（ $\Delta 10$ ）に比べ、マイナス幅が解消されている。業種別にみると、製造業（ $+5$ ）、非製造業（ $\Delta 2$ ）と、業種間で回復度合に差がみられる。

○来々期（平成 27 年 1～3 月）の見通し

B. S. I. は $\Delta 0$ と、横ばいが続く見通しである。業種別にみると、製造業（ $+3$ ）、非製造業（ $\Delta 1$ ）と、景況感は一進一退が続く。

②経営環境等の見通し

売上高・販売数量・受注額について「減少」が「増加」を若干上回る中で、仕入（原材料）価格は上昇するとみる企業が多く、経常利益は下降する見込みである。

③経営上の問題点

製造業では、円安等による原材料（仕入）価格の上昇、非製造業においては、消費増税後の需要減少等による売上（受注）不振が問題点として挙げられた。

④金融機関からの借入状況

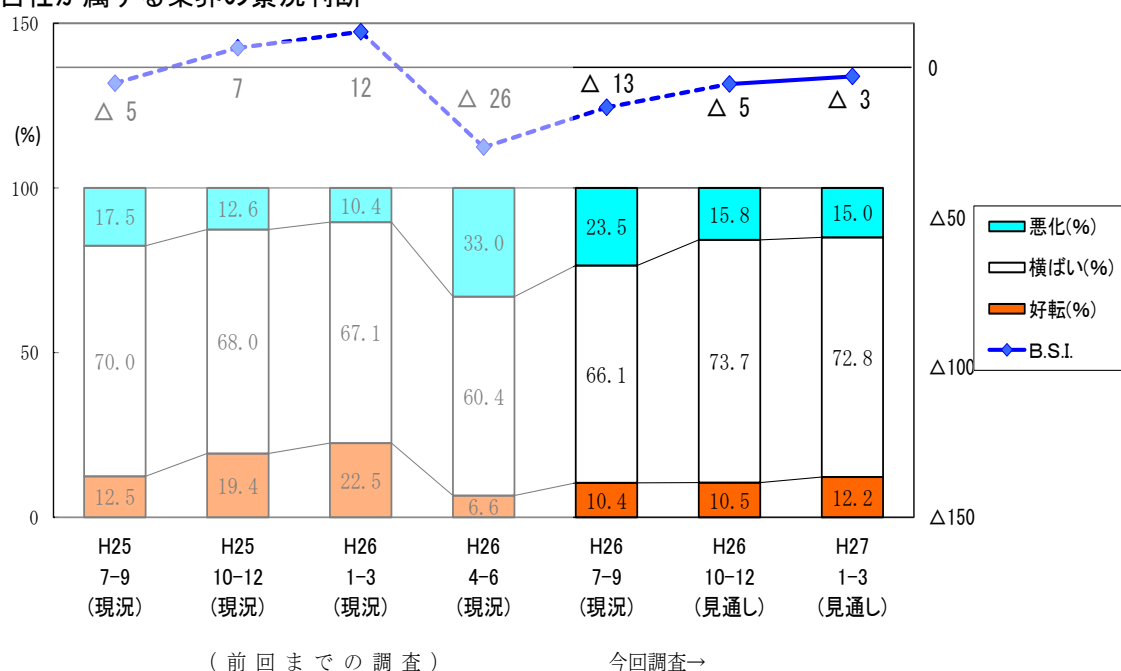
金融機関からの主な借入は既存事業の商品や原料等の仕入資金であり、借入における問題点は、高い利率や経営者に対する個人保証の負担と回答する企業が多かった。

参考＜業界の景況＞

自社が属する業界の現在（平成26年7～9月）の景況については、「好転」10.4%、「横ばい」66.1%、「悪化」23.5%となり、B.S.I.は△13と、自社の景況判断（△10）と同様に前期（平成26年4～6月）の△26に比べマイナス幅が減少している。

また、来期（10～12月）の業界景況は、「好転」10.5%、「横ばい」73.7%、「悪化」15.8%となり、B.S.I.は△5であった。来々期（平成27年1～3月）の見通しについては、「好転」12.2%、「横ばい」72.8%、「悪化」15.0%となり、B.S.I.は△3と、景況感は底打ちの状況がみられる。

自社が属する業界の景況判断



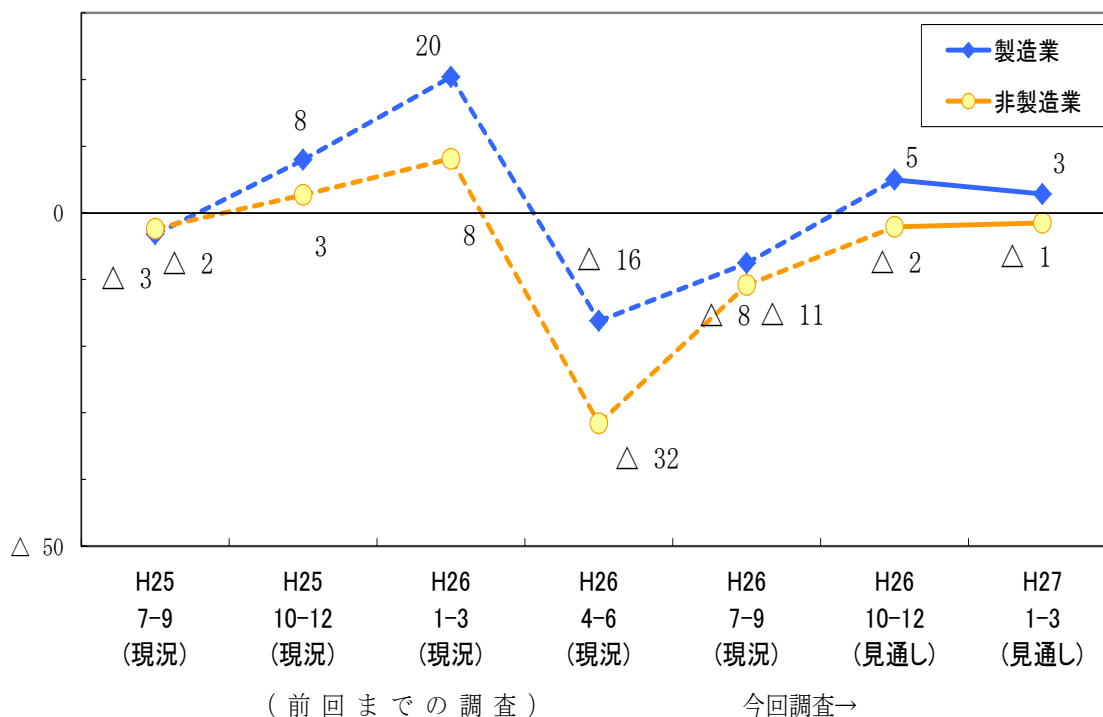
②自社の景況（業種別）

景気の悪化傾向に歯止めがかかるも、先行きについては楽観せず

自社の景況判断を業種別にみると、現在（平成26年7～9月）の景況は、製造業が△8、非製造業が△11と、ともに前回調査（平成26年5月実施：製造業△16・非製造業△32）から、マイナス幅が改善している。来期（10～12月）については、製造業が+5とプラスに転じる一方で、非製造業は△2と、業種間で回復度合に格差がみられる。また来々期（平成27年1～3月）の見通しについては、製造業が+3、非製造業が△1と、若干の回復基調こそみられるも、しばらくは一進一退の状況が続く。

また、個別業種でみると、製造業においてはパルプ・紙・紙加工、非製造業では小売業、運輸業が、足元及び見通しで厳しい判断をしている。

自社の景況判断（業種別 B.S.I.）



③自社の景況（従業員規模別）

緩やかな回復基調が確認されるが、アベノミクスの恩恵も一部に偏る

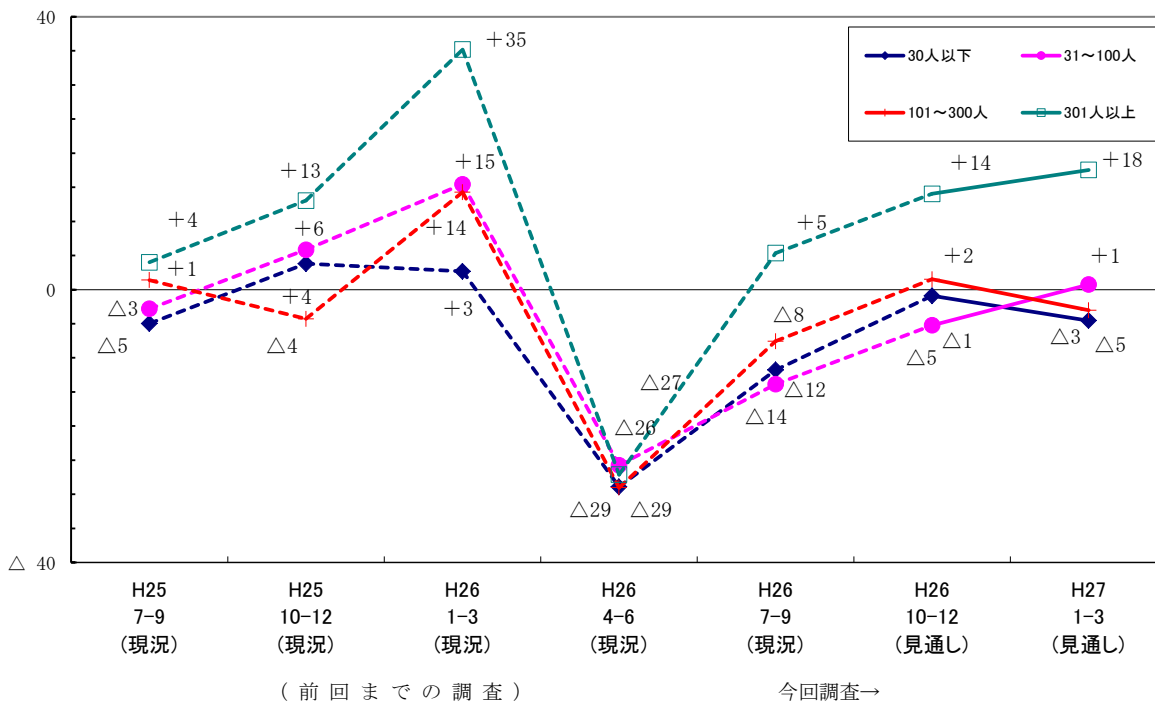
自社の景況判断を従業員規模別にみると、現在（平成26年7～9月）の景況は、すべての従業員規模において、前回調査（平成26年5月基準：△25～△30）よりマイナス幅が縮小し、特に従業員が301人以上の企業は、B.S.I.が+5と大幅に改善している。

来期（10～12月）については、従業員規模101人以上の企業が「好転」を見込む一方、それ以外の企業は依然としてマイナスが続く。

そして、来々期（平成27年1～3月）については、従業員規模31～100人、301人以上の企業は「好転」を見込み、それ以外の企業は悪化判断を示し若干下降している。

全体としては、緩やかな回復基調が確認されるが、回復をけん引する目立った要素はなく、従業員規模により景況感に差がみられるなど、アベノミクスの恩恵も一部に偏っている様子がうかがえる。

自社の景況判断（従業員規模別 B.S.I.）



(2) 経営環境等の見直し

経営環境等の見直し	
<p>売上高・販売数量・受注額の減少、仕入（原材料）価格の上昇から 経常利益は悪化</p>	

今期（平成 26 年 7～9 月）の経営環境等について、前期（平成 26 年 4～6 月）と比較すると、「売上高」（△ 3）及び「販売数量」（△ 4）、「受注額」（△ 5）については、「減少」が「増加」を若干上回る中で、「仕入（原材料）価格」（+37）の上昇が顕著となっており、「経常利益」（△12）は下降傾向にある。

業種別では、製造業で「販売（製品）価格」が△ 1 となる一方で、非製造業は+ 3 となっており、「仕入（原材料）価格」の上昇分を価格転嫁することについて、業種間で違いがみられる。また、雇用者数に関しても同様に差があり、製造業は+ 6 であるのに対し、非製造業が△ 0 であることから、製造業において人材確保に注力する動きが見られる。

前期と比較した経営環境等の見直し

経営環境等		全体			B. S. I.		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	全体	製造業	非製造業
平成26年 7～9月期の	売上高	24.7	47.8	27.6	△ 3	△ 3	△ 3
	販売数量	23.8	48.6	27.6	△ 4	△ 2	△ 5
	受注額	24.0	46.9	29.1	△ 5	△ 2	△ 7
	設備投資	10.4	67.4	22.2	△ 12	△ 12	△ 12
	金融機関借入	12.9	67.8	19.3	△ 6	△ 5	△ 7
	経常利益	19.8	48.8	31.4	△ 12	△ 15	△ 10
平成26年9月末の	販売（製品）価格	11.6	78.7	9.7	+ 2	△ 1	+ 3
	仕入（原材料）価格	40.4	56.1	3.2	+ 37	+ 49	+ 32
	製品（商品）在庫	10.4	80.0	9.5	+ 1	+ 2	+ 0
	雇用者数	8.8	84.0	7.3	+ 1	+ 6	△ 0

(3) 経営上の問題点

経営上の問題点

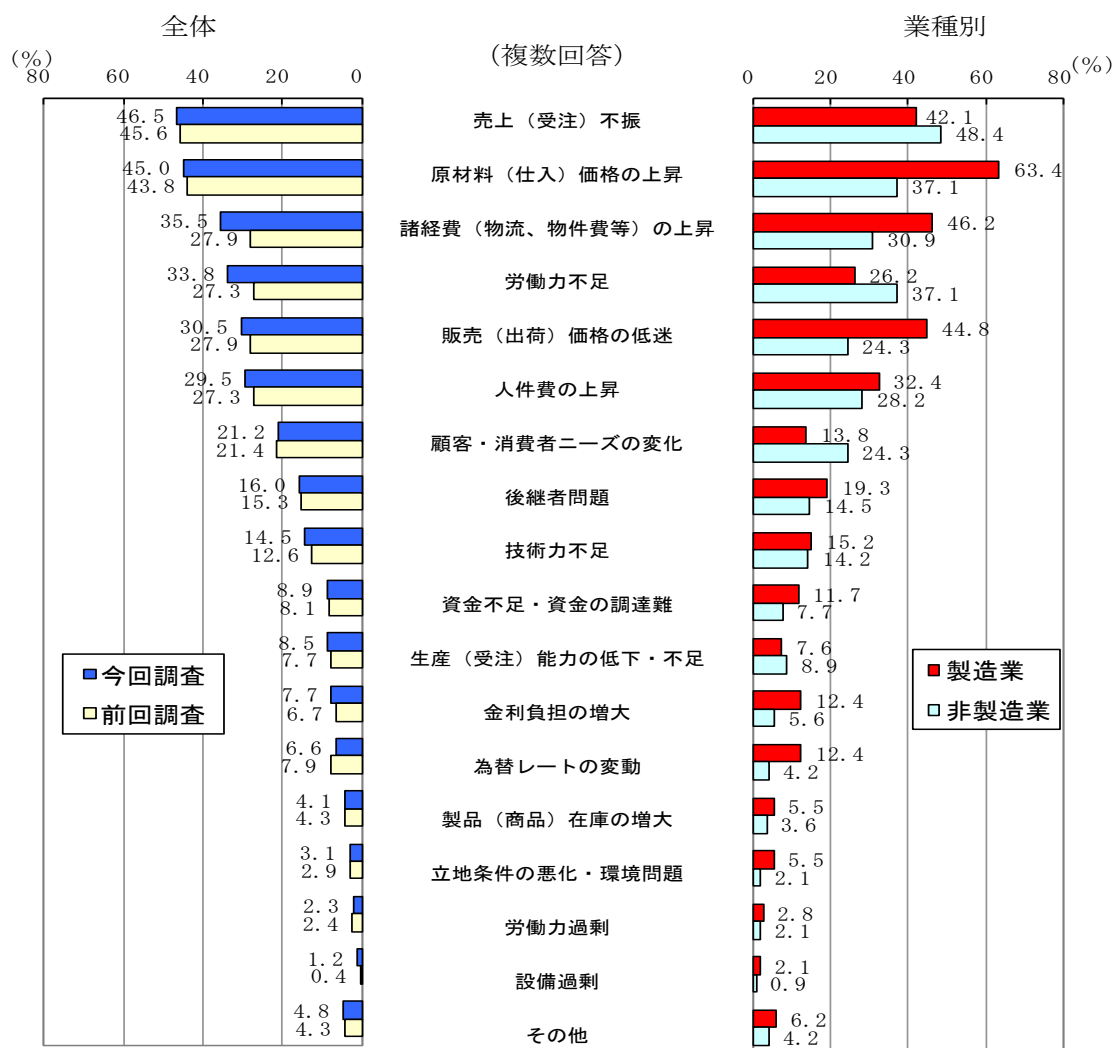
製造業では原材料(仕入)価格の上昇、非製造業では売上(受注)不振

現在の経営上の問題点としては、全体では「売上(受注)不振」(46.5%)及び、「原材料(仕入)価格の上昇」(45.0%)を挙げる企業が多く、以下、「諸経費(物流、物件費等)の上昇」(35.5%)「労働力不足」(33.8%)の順となった。これらの問題点は、いずれも前回は上回っている。

消費増税で需要が減り価格競争が激化するなど、「販売(出荷)価格の低迷」(30.5%)を経営上の問題点として挙げる企業も多く、前回調査から+2.6ポイントの上昇となった。

業種別にみると、製造業では「原材料(仕入)価格の上昇」(63.4%)、「諸経費(物流、物件費等)の上昇」(46.2%)という順の回答となり、非製造業では「売上(受注)不振」(48.4%)、「原材料(仕入)価格の上昇」(37.1%)「労働力不足」(37.1%)の順となった。

現在の経営上の問題点



(4) 金融機関からの借入状況《特別調査》

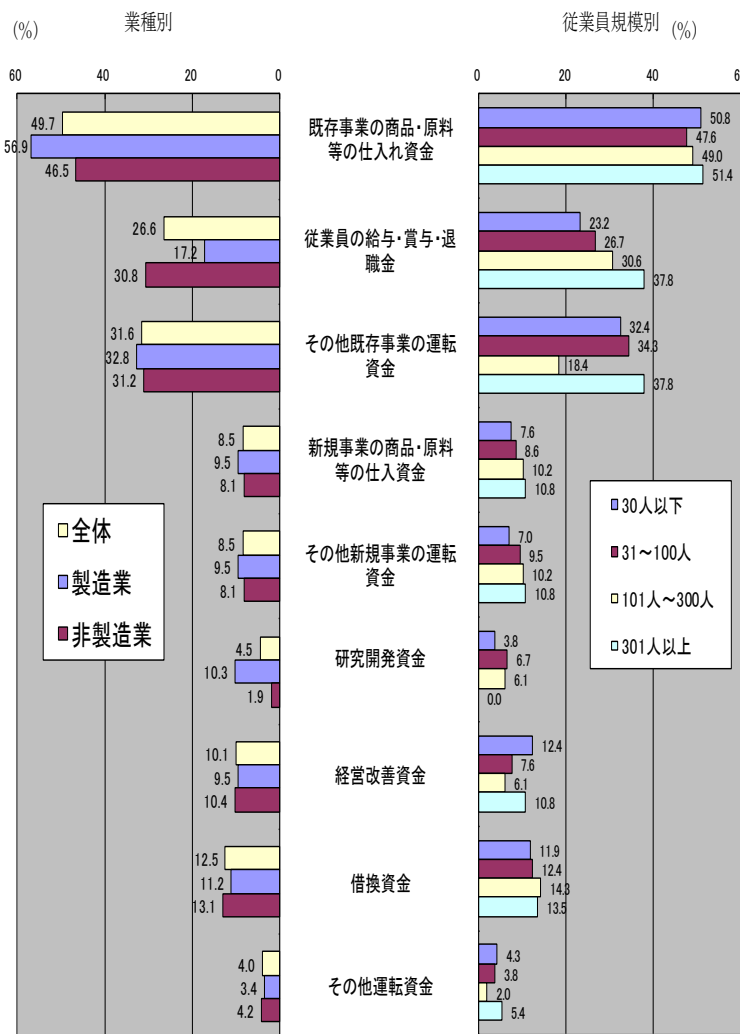
① 借入の資金使途

金融機関から借入の主な使途は「既存事業の商品・原料等の仕入資金」

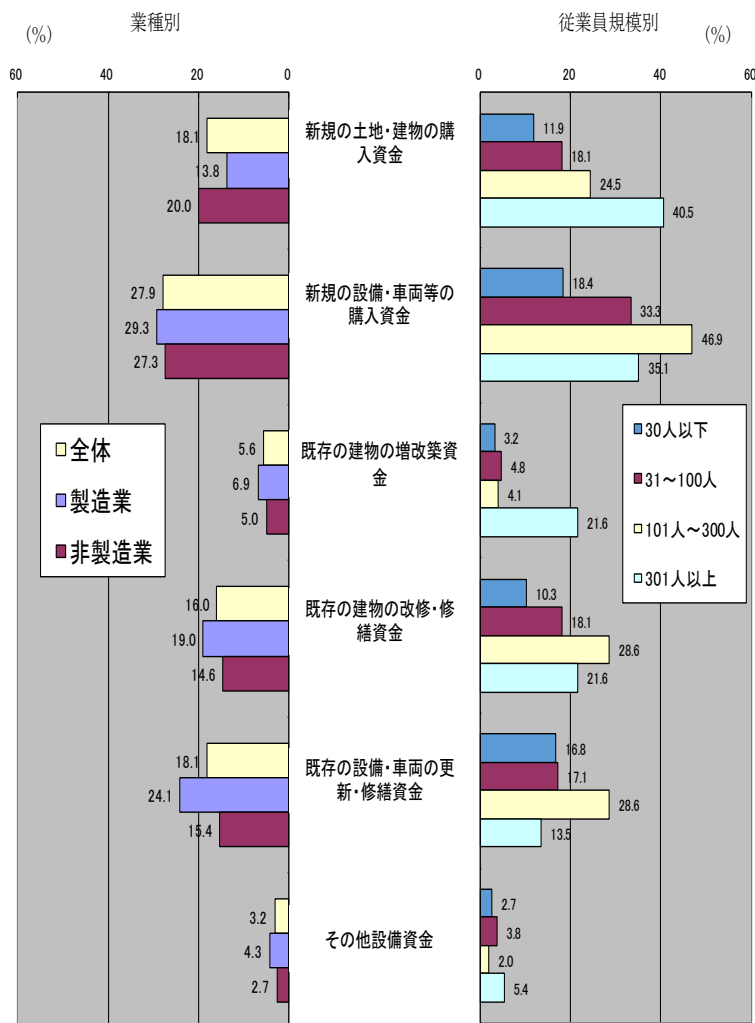
現在における金融機関からの借入について、資金使途を聞いたところ、運転資金については「既存事業の商品・原料等の仕入れ資金」(49.7%)が最も多い。また、「新規事業の商品・原料等の仕入資金」(8.5%)、「その他新規事業の運転資金」(8.5%)など、新規事業の借入は1割程度と比較的少ない。

一方、設備資金については「新規の設備・車両等の購入資金」(27.9%)、「新規の土地・建物の購入資金」(18.1%)が多く、2～3割の企業が新規投資のための借入を行っている。従業員規模別には、規模が大きいほど新規投資のための借入を挙げる企業が多い。

借入使途(運転資金)



借入使途(設備資金)



注) n=376 (金融機関からの借り入れがあると回答した企業数)

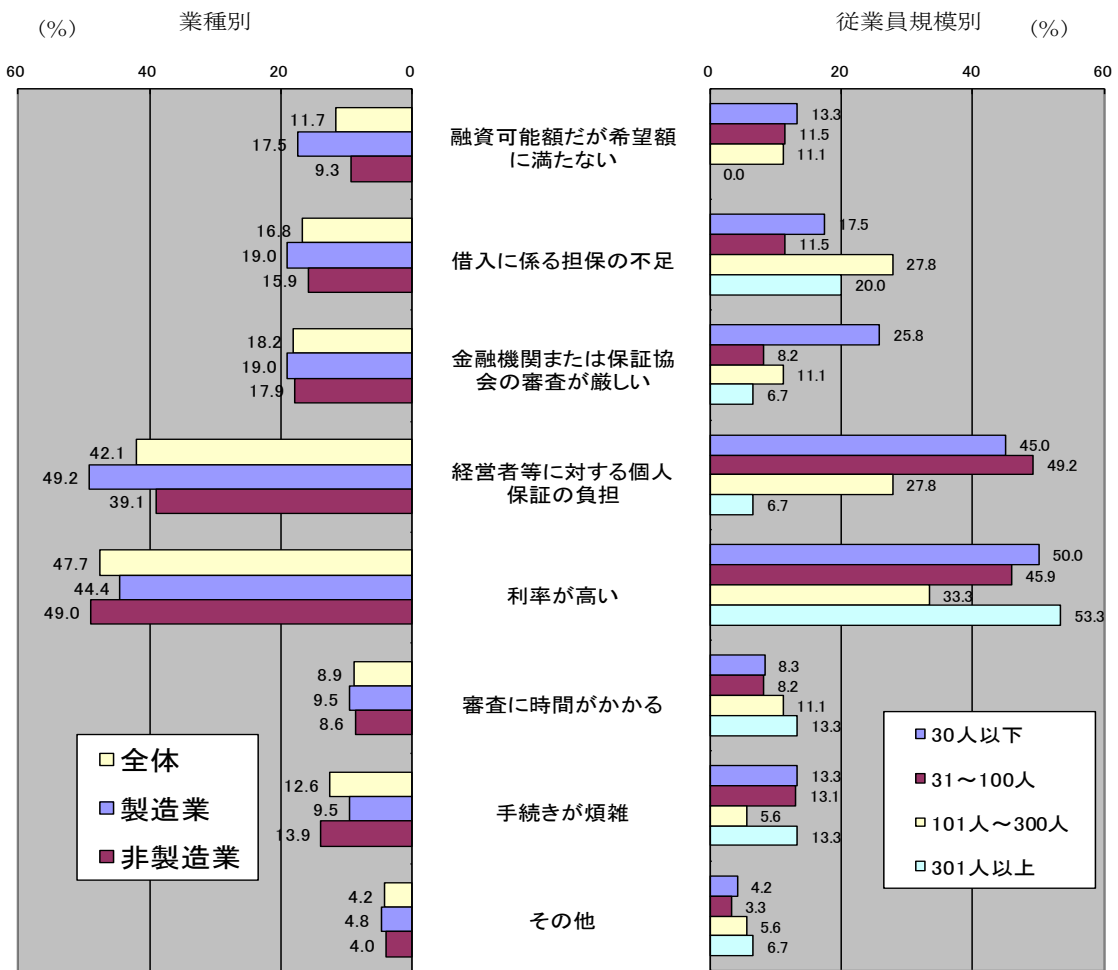
②借入における問題点

借入における問題点は「利率が高い」、「経営者等に対する個人保証の負担」に集約される

現在における金融機関からの借入について、問題点を聞いたところ、全体では「利率が高い」(47.7%)、「経営者等に対する個人保証の負担」(42.1%)が、他の項目を大きく上回った。

従業員規模別に格差がみられた項目をみると、「金融機関または保証協会の審査が厳しい」については30人以下の企業(25.8%)が多く、「借入に係る担保の不足」については101人～301人の企業(27.8%)で問題点として挙げる企業が多かった。一方で、「審査に時間がかかる」「手続きが煩雑」といった事務的項目については、従業員規模に関わらず問題点として挙げる企業は少なかった。

借入における問題点



注) n=214(借入において問題点があると回答した企業数)

それ以外は、借入のない企業や問題点がないとする企業が多くみられた。

3. 資料

(1) 集計結果

① 自社の景況判断 自社の景況判断

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			平成26年度7～9月期			平成26年度10～12月期			平成27年度1～3月期		
		H26 7-9	H26 10-12	H27 1-3	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
全体	491	△ 9.8	0.0	△ 0.2	15.4	59.4	25.2	16.1	67.7	16.1	15.1	69.6	15.3
製造業	147	△ 7.5	5.0	2.8	19.9	52.7	27.4	19.1	66.7	14.2	18.4	66.0	15.6
食料品	28	7.1	17.9	0.0	32.1	42.9	25.0	28.6	60.7	10.7	14.3	71.4	14.3
木材・木製品	9	△ 44.4	△ 12.5	25.0	0.0	55.6	44.4	0.0	87.5	12.5	37.5	50.0	12.5
パルプ・紙・紙加工	7	△ 71.4	△ 16.7	△ 50.0	0.0	28.6	71.4	0.0	83.3	16.7	0.0	50.0	50.0
印刷・同関連	6	△ 50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3
化学・ゴム製品	5	△ 40.0	0.0	40.0	0.0	60.0	40.0	20.0	60.0	20.0	40.0	60.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	9	0.0	11.1	△ 11.1	12.5	75.0	12.5	22.2	66.7	11.1	0.0	88.9	11.1
金属製品	11	18.2	△ 10.0	10.0	27.3	63.6	9.1	10.0	70.0	20.0	20.0	70.0	10.0
一般機械器具	16	18.8	31.3	12.5	31.3	56.3	12.5	31.3	68.8	0.0	18.8	75.0	6.3
電気機械器具	15	13.3	△ 6.7	6.7	26.7	60.0	13.3	6.7	80.0	13.3	20.0	66.7	13.3
輸送用機械器具	4	25.0	△ 25.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	37	△ 18.9	2.9	0.0	16.2	48.6	35.1	20.6	61.8	17.6	20.6	58.8	20.6
非製造業	344	△ 10.8	△ 2.1	△ 1.5	13.5	62.3	24.3	14.9	68.2	17.0	13.7	71.1	15.2
建設業	79	△ 1.3	1.3	2.7	16.9	64.9	18.2	17.3	66.7	16.0	12.0	78.7	9.3
情報通信業	28	△ 7.1	0.0	7.1	10.7	71.4	17.9	7.1	85.7	7.1	14.3	78.6	7.1
卸売業	80	△ 20.0	1.3	1.3	10.0	60.0	30.0	17.9	65.4	16.7	12.8	75.6	11.5
小売業	41	△ 9.8	△ 12.2	△ 7.3	24.4	41.5	34.1	17.1	53.7	29.3	22.0	48.8	29.3
運輸業	24	△ 20.8	△ 4.3	△ 8.7	4.2	70.8	25.0	13.0	69.6	17.4	13.0	65.2	21.7
サービス業その他	92	△ 9.8	△ 3.3	△ 5.5	12.0	66.3	21.7	12.1	72.5	15.4	12.1	70.3	17.6
従業員規模別													
10人以下	59	△ 20.3	△ 14.3	△ 16.1	10.2	59.3	30.5	8.9	67.9	23.2	7.1	69.6	23.2
11～30人	172	△ 8.8	3.7	△ 0.6	15.3	60.6	24.1	18.9	65.9	15.2	12.2	75.0	12.8
31～50人	64	△ 25.0	△ 7.9	△ 4.8	12.5	50.0	37.5	12.7	66.7	20.6	14.3	66.7	19.0
51～100人	73	△ 4.1	△ 2.8	5.6	19.2	57.5	23.3	15.5	66.2	18.3	21.1	63.4	15.5
101～300人	66	△ 7.6	1.5	△ 3.0	13.6	65.2	21.2	15.2	71.2	13.6	15.2	66.7	18.2
301人以上	57	5.4	14.0	17.5	21.4	62.5	16.1	21.1	71.9	7.0	24.6	68.4	7.0

自らが属する業界の景況

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			平成26年度7～9月期			平成26年度10～12月期			平成27年度1～3月期		
		H26 7-9	H26 10-12	H27 1-3	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
全体	491	△ 13.1	△ 5.3	△ 2.7	10.4	66.1	23.5	10.5	73.7	15.8	12.2	72.8	15.0
製造業	147	△ 18.5	△ 5.0	△ 3.6	10.3	61.0	28.8	13.7	67.6	18.7	15.2	65.9	18.8
食料品	28	△ 25.0	△ 10.7	△ 17.9	14.3	46.4	39.3	10.7	67.9	21.4	7.1	67.9	25.0
木材・木製品	9	△ 66.7	△ 25.0	△ 12.5	0.0	33.3	66.7	12.5	50.0	37.5	12.5	62.5	25.0
パルプ・紙・紙加工	7	△ 28.6	0.0	△ 16.7	0.0	71.4	28.6	16.7	66.7	16.7	16.7	50.0	33.3
印刷・同関連	6	△ 50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3
化学・ゴム製品	5	△ 25.0	0.0	50.0	0.0	75.0	25.0	25.0	50.0	25.0	50.0	50.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	9	0.0	0.0	11.1	0.0	100.0	0.0	11.1	77.8	11.1	22.2	66.7	11.1
金属製品	11	△ 18.2	△ 20.0	10.0	0.0	81.8	18.2	0.0	80.0	20.0	20.0	70.0	10.0
一般機械器具	16	6.3	12.5	6.3	18.8	68.8	12.5	18.8	75.0	6.3	12.5	81.3	6.3
電気機械器具	15	20.0	21.4	21.4	33.3	53.3	13.3	28.6	64.3	7.1	28.6	64.3	7.1
輸送用機械器具	4	△ 25.0	△ 25.0	△ 25.0	0.0	75.0	25.0	0.0	75.0	25.0	0.0	75.0	25.0
その他の製造業	37	△ 24.3	△ 11.8	△ 15.2	8.1	59.5	32.4	8.8	70.6	20.6	9.1	66.7	24.2
非製造業	344	△ 10.8	△ 5.4	△ 2.4	10.5	68.2	21.3	9.2	76.2	14.6	11.0	75.6	13.4
建設業	79	△ 10.3	△ 6.7	0.0	10.3	69.2	20.5	6.7	80.0	13.3	10.7	78.7	10.7
情報通信業	28	△ 3.6	△ 3.6	0.0	10.7	75.0	14.3	7.1	82.1	10.7	10.7	78.6	10.7
卸売業	80	△ 15.0	△ 1.3	0.0	8.8	67.5	23.8	12.8	73.1	14.1	11.5	76.9	11.5
小売業	41	△ 17.1	△ 17.1	△ 9.8	14.6	53.7	31.7	9.8	63.4	26.8	17.1	56.1	26.8
運輸業	24	△ 25.0	△ 8.7	△ 13.0	8.3	58.3	33.3	8.7	73.9	17.4	8.7	69.6	21.7
サービス業その他	92	△ 3.3	△ 2.2	△ 1.1	10.9	75.0	14.1	8.8	80.2	11.0	8.8	81.3	9.9
従業員規模別													
10人以下	59	△ 23.7	△ 7.1	0.0	6.8	62.7	30.5	5.4	82.1	12.5	12.5	75.0	12.5
11～30人	172	△ 17.6	△ 6.8	△ 5.0	8.2	65.9	25.9	11.1	71.0	17.9	10.6	73.9	15.5
31～50人	64	△ 17.2	△ 11.1	△ 11.1	9.4	64.1	26.6	9.5	69.8	20.6	7.9	73.0	19.0
51～100人	73	△ 9.6	△ 11.3	△ 2.8	15.1	60.3	24.7	9.9	69.0	21.1	14.1	69.0	16.9
101～300人	66	△ 7.6	△ 4.5	△ 6.1	7.6	77.3	15.2	7.6	80.3	12.1	9.1	75.8	15.2
301人以上	57	5.3	14.0	14.0	19.3	66.7	14.0	19.3	75.4	5.3	22.8	68.4	8.8

②経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し（B. S. I.）

	回答数	平成26年7～9月期の						平成26年9月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(製品)価格	仕入(原材料)価格	製品(商品)在庫	雇用者数
全体	491	△ 2.9	△ 3.9	△ 5.1	△ 11.9	△ 6.4	△ 11.6	1.9	37.0	0.9	1.5
製造業	147	△ 2.7	△ 2.1	△ 2.1	△ 12.4	△ 5.0	△ 15.2	△ 1.4	49.0	2.1	5.5
食料品	28	3.6	△ 3.6	0.0	△ 17.9	7.1	△ 10.7	3.6	50.0	3.6	7.1
木材・木製品	9	△ 22.2	△ 22.2	0.0	△ 55.6	△ 25.0	△ 11.1	22.2	66.7	11.1	0.0
パルプ・紙・紙加工	7	△ 57.1	△ 57.1	△ 42.9	△ 42.9	0.0	△ 57.1	△ 14.3	28.6	0.0	0.0
印刷・同関連	6	△ 33.3	△ 33.3	△ 33.3	△ 33.3	△ 16.7	△ 66.7	16.7	50.0	0.0	0.0
化学・ゴム製品	5	△ 40.0	△ 25.0	△ 25.0	0.0	0.0	△ 75.0	△ 20.0	100.0	△ 50.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	9	11.1	11.1	11.1	0.0	12.5	△ 12.5	0.0	44.4	11.1	22.2
金属製品	11	△ 9.1	△ 9.1	0.0	△ 18.2	△ 54.5	△ 27.3	0.0	45.5	0.0	0.0
一般機械器具	16	12.5	12.5	12.5	18.8	18.8	12.5	△ 6.7	50.0	△ 18.8	0.0
電気機械器具	15	26.7	35.7	26.7	△ 21.4	△ 21.4	△ 6.7	△ 20.0	20.0	△ 6.7	△ 6.7
輸送用機械器具	4	0.0	0.0	0.0	△ 25.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0
その他の製造業	37	△ 2.7	0.0	△ 10.8	0.0	△ 2.9	△ 16.2	0.0	58.3	16.7	13.9
非製造業	344	△ 2.9	△ 4.7	△ 6.5	△ 11.6	△ 7.1	△ 10.0	3.4	31.6	0.3	△ 0.3
建設業	79	△ 2.6	△ 4.5	△ 16.5	△ 13.7	5.3	△ 11.4	2.7	46.1	4.5	1.3
情報通信業	28	△ 3.6	0.0	3.7	△ 19.2	△ 20.8	△ 7.1	0.0	4.0	△ 16.7	△ 3.7
卸売業	80	△ 5.0	△ 6.3	△ 3.8	△ 11.5	△ 5.4	△ 8.9	8.8	32.5	△ 1.3	△ 1.3
小売業	41	4.9	△ 4.9	△ 2.8	△ 28.2	△ 16.7	△ 5.0	7.3	25.0	15.0	2.5
運輸業	24	△ 16.7	△ 9.1	△ 4.5	9.5	5.3	△ 29.2	△ 4.8	△ 47.6	△ 12.5	0.0
サービス業その他	92	△ 1.1	△ 3.7	△ 4.9	△ 4.9	△ 14.5	△ 7.9	0.0	24.4	△ 1.4	△ 1.1
従業員規模別											
10人以下	59	△ 16.9	△ 21.4	△ 23.2	△ 35.8	△ 5.9	△ 26.3	1.8	30.9	△ 7.7	△ 1.8
11～30人	172	△ 6.4	△ 6.3	△ 8.4	△ 17.2	△ 11.6	△ 14.1	△ 1.9	37.3	△ 3.2	1.2
31～50人	64	△ 20.6	△ 15.3	△ 19.7	△ 5.0	△ 7.1	△ 28.1	6.7	58.7	8.9	1.6
51～100人	73	2.7	1.4	1.4	△ 2.9	0.0	△ 2.7	2.9	29.0	0.0	1.4
101～300人	66	12.1	9.4	12.9	△ 6.5	1.7	△ 6.2	0.0	29.0	6.9	4.5
301人以上	57	17.5	10.9	11.5	1.8	△ 7.4	12.7	8.9	36.4	7.4	1.8

自社の経営環境等の見通し（構成比：売上高・販売数量・受注額）

（単位：%）

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	491	24.7	47.8	27.6	23.8	48.6	27.6	24.0	46.9	29.1
製造業	147	25.9	45.6	28.6	27.6	42.8	29.7	27.1	43.8	29.2
食料品	28	35.7	32.1	32.1	32.1	32.1	35.7	34.6	30.8	34.6
木材・木製品	9	33.3	11.1	55.6	33.3	11.1	55.6	33.3	33.3	33.3
パルプ・紙・紙加工	7	0.0	42.9	57.1	0.0	42.9	57.1	0.0	57.1	42.9
印刷・同関連	6	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	16.7	33.3	50.0
化学・ゴム製品	5	0.0	60.0	40.0	0.0	75.0	25.0	0.0	75.0	25.0
鉄鋼・非鉄金属	9	22.2	66.7	11.1	22.2	66.7	11.1	22.2	66.7	11.1
金属製品	11	9.1	72.7	18.2	9.1	72.7	18.2	9.1	81.8	9.1
一般機械器具	16	31.3	50.0	18.8	31.3	50.0	18.8	37.5	37.5	25.0
電気機械器具	15	46.7	33.3	20.0	57.1	21.4	21.4	46.7	33.3	20.0
輸送用機械器具	4	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	37	27.0	43.2	29.7	32.4	35.1	32.4	27.0	35.1	37.8
非製造業	344	24.2	48.7	27.1	22.0	51.3	26.7	22.6	48.3	29.1
建設業	79	20.5	56.4	23.1	18.2	59.1	22.7	16.5	50.6	32.9
情報通信業	28	25.0	46.4	28.6	21.4	57.1	21.4	33.3	37.0	29.6
卸売業	80	23.8	47.5	28.8	21.3	51.3	27.5	21.8	52.6	25.6
小売業	41	34.1	36.6	29.3	29.3	36.6	34.1	30.6	36.1	33.3
運輸業	24	16.7	50.0	33.3	22.7	45.5	31.8	22.7	50.0	27.3
サービス業その他	92	25.0	48.9	26.1	22.2	51.9	25.9	22.2	50.6	27.2
従業員規模別										
10人以下	59	15.3	52.5	32.2	14.3	50.0	35.7	12.5	51.8	35.7
11～30人	172	20.3	52.9	26.7	20.6	52.5	26.9	20.4	50.9	28.7
31～50人	64	19.0	41.3	39.7	20.3	44.1	35.6	21.3	37.7	41.0
51～100人	73	32.9	37.0	30.1	29.0	43.5	27.5	27.5	46.4	26.1
101～300人	66	31.8	48.5	19.7	29.7	50.0	20.3	35.5	41.9	22.6
301人以上	57	35.1	47.4	17.5	32.7	45.5	21.8	32.7	46.2	21.2

自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）（単位：％）

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	491	10.4	67.4	22.2	12.9	67.8	19.3	19.8	48.8	31.4
業種別										
製造業	147	13.8	60.0	26.2	17.1	60.7	22.1	20.7	43.4	35.9
食料品	28	14.3	53.6	32.1	25.0	57.1	17.9	32.1	25.0	42.9
木材・木製品	9	0.0	44.4	55.6	12.5	50.0	37.5	33.3	22.2	44.4
パルプ・紙・紙加工	7	0.0	57.1	42.9	0.0	100.0	0.0	0.0	42.9	57.1
印刷・同関連	6	0.0	66.7	33.3	16.7	50.0	33.3	0.0	33.3	66.7
化学・ゴム製品	5	25.0	50.0	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0	25.0	75.0
鉄鋼・非鉄金属	9	11.1	77.8	11.1	12.5	87.5	0.0	12.5	62.5	25.0
金属製品	11	9.1	63.6	27.3	0.0	45.5	54.5	9.1	54.5	36.4
一般機械器具	16	31.3	56.3	12.5	31.3	56.3	12.5	31.3	50.0	18.8
電気機械器具	15	7.1	64.3	28.6	0.0	78.6	21.4	20.0	53.3	26.7
輸送用機械器具	4	0.0	75.0	25.0	25.0	50.0	25.0	50.0	50.0	0.0
その他の製造業	37	18.9	62.2	18.9	20.6	55.9	23.5	16.2	51.4	32.4
非製造業	344	8.8	70.8	20.4	10.9	71.1	18.0	19.5	51.0	29.5
建設業	79	6.8	72.6	20.5	16.0	73.3	10.7	19.0	50.6	30.4
情報通信業	28	0.0	80.8	19.2	0.0	79.2	20.8	17.9	57.1	25.0
卸売業	80	9.0	70.5	20.5	14.9	64.9	20.3	21.5	48.1	30.4
小売業	41	5.1	61.5	33.3	8.3	66.7	25.0	25.0	45.0	30.0
運輸業	24	23.8	61.9	14.3	21.1	63.2	15.8	16.7	37.5	45.8
サービス業その他	92	11.1	72.8	16.0	4.8	75.9	19.3	16.9	58.4	24.7
従業員規模別										
10人以下	59	1.9	60.4	37.7	11.8	70.6	17.6	8.8	56.1	35.1
11～30人	172	11.0	60.7	28.2	15.2	57.9	26.8	18.8	48.2	32.9
31～50人	64	11.7	71.7	16.7	8.9	75.0	16.1	12.5	46.9	40.6
51～100人	73	11.6	73.9	14.5	11.9	76.1	11.9	26.0	45.2	28.8
101～300人	66	11.3	71.0	17.7	16.9	67.8	15.3	21.5	50.8	27.7
301人以上	57	12.5	76.8	10.7	7.4	77.8	14.8	32.7	47.3	20.0

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売価格・仕入価格・製品在庫・雇用者数）（単位：％）

	回答数	販売(製品)価格			仕入(原材料)価格			製品(商品)在庫			雇用者数		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	491	11.6	78.7	9.7	40.4	56.1	3.4	10.4	80.0	9.5	8.8	84.0	7.3
業種別													
製造業	147	11.0	76.6	12.4	51.7	45.5	2.8	14.5	73.1	12.4	12.4	80.7	6.9
食料品	28	14.3	75.0	10.7	53.6	42.9	3.6	17.9	67.9	14.3	10.7	85.7	3.6
木材・木製品	9	33.3	55.6	11.1	66.7	33.3	0.0	11.1	88.9	0.0	0.0	100.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	7	0.0	85.7	14.3	42.9	42.9	14.3	14.3	71.4	14.3	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	6	16.7	83.3	0.0	50.0	50.0	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0	100.0	0.0
化学・ゴム製品	5	0.0	80.0	20.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	9	11.1	77.8	11.1	44.4	55.6	0.0	22.2	66.7	11.1	33.3	55.6	11.1
金属製品	11	18.2	63.6	18.2	54.5	36.4	9.1	9.1	81.8	9.1	9.1	81.8	9.1
一般機械器具	16	6.7	80.0	13.3	50.0	50.0	0.0	6.3	68.8	25.0	6.3	87.5	6.3
電気機械器具	15	0.0	80.0	20.0	20.0	80.0	0.0	6.7	80.0	13.3	13.3	66.7	20.0
輸送用機械器具	4	0.0	100.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	37	11.1	77.8	11.1	61.1	36.1	2.8	22.2	72.2	5.6	22.2	69.4	8.3
非製造業	344	11.9	79.7	8.4	35.3	60.9	3.8	8.4	83.4	8.1	7.2	85.4	7.5
建設業	79	11.0	80.8	8.2	46.1	53.9	0.0	6.0	92.5	1.5	9.0	83.3	7.7
情報通信業	28	12.0	76.0	12.0	16.0	72.0	12.0	0.0	83.3	16.7	3.7	88.9	7.4
卸売業	80	17.5	73.8	8.8	38.8	55.0	6.3	10.1	78.5	11.4	6.3	86.1	7.6
小売業	41	14.6	78.0	7.3	25.0	75.0	0.0	20.0	75.0	5.0	7.5	87.5	5.0
運輸業	24	4.8	85.7	9.5	57.1	33.3	9.5	6.3	75.0	18.8	9.1	81.8	9.1
サービス業その他	92	7.5	85.0	7.5	26.9	70.5	2.6	5.7	87.1	7.1	6.7	85.4	7.9
従業員規模別													
10人以下	59	14.3	73.2	12.5	34.5	61.8	3.6	5.8	80.8	13.5	5.4	87.5	7.1
11～30人	172	10.5	77.2	12.3	39.8	57.8	2.5	7.1	82.7	10.3	7.8	85.5	6.6
31～50人	64	10.0	86.7	3.3	61.9	34.9	3.2	16.1	76.8	7.1	9.4	82.8	7.8
51～100人	73	13.2	76.5	10.3	33.3	62.3	4.3	9.2	81.5	9.2	9.9	81.7	8.5
101～300人	66	7.9	84.1	7.9	33.9	61.3	4.8	15.5	75.9	8.6	12.1	80.3	7.6
301人以上	57	16.1	76.8	7.1	40.0	56.4	3.6	14.8	77.8	7.4	8.8	84.2	7.0

③経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点①

(単位：%)

	回答数	売上(受注) 不振	販売(出荷) 価格の低迷	原材料(仕 入)価格の 上昇	人件費の上 昇	製品(商品) 在庫の増大	労働力不足	諸経費(物 流・物件費 等)の上昇	資金不足・ 資金の調達 難	金利負担の 増大
全体	491	46.5	30.5	45.0	29.5	4.1	33.8	35.5	8.9	7.7
製造業	147	42.1	44.8	63.4	32.4	5.5	26.2	46.2	11.7	12.4
食料品	28	42.9	42.9	75.0	35.7	17.9	32.1	57.1	17.9	25.0
木材・木製品	9	25.0	25.0	87.5	25.0	0.0	25.0	62.5	12.5	12.5
パルプ・紙・紙加工	7	71.4	85.7	100.0	0.0	0.0	14.3	85.7	14.3	0.0
印刷・同関連	6	100.0	66.7	66.7	16.7	16.7	16.7	50.0	16.7	16.7
化学・ゴム製品	5	20.0	40.0	60.0	40.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	9	55.6	44.4	55.6	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	11.1
金属製品	11	36.4	27.3	54.5	36.4	0.0	27.3	18.2	0.0	0.0
一般機械器具	16	37.5	62.5	37.5	18.8	0.0	25.0	6.3	6.3	18.8
電気機械器具	15	21.4	35.7	42.9	57.1	0.0	57.1	42.9	7.1	7.1
輸送用機械器具	4	50.0	50.0	50.0	25.0	0.0	50.0	50.0	25.0	0.0
その他の製造業	37	40.5	40.5	67.6	35.1	5.4	13.5	48.6	16.2	10.8
非製造業	344	48.4	24.3	37.1	28.2	3.6	37.1	30.9	7.7	5.6
建設業	79	50.6	20.3	50.6	26.6	1.3	49.4	26.6	7.6	8.9
情報通信業	28	38.5	26.9	11.5	42.3	0.0	50.0	26.9	11.5	3.8
卸売業	80	53.2	34.2	48.1	22.8	7.6	11.4	45.6	8.9	5.1
小売業	41	56.1	31.7	31.7	26.8	9.8	34.1	24.4	2.4	2.4
運輸業	24	34.8	8.7	56.5	26.1	0.0	52.2	43.5	4.3	8.7
サービス業その他	92	44.9	19.1	20.2	31.5	1.1	42.7	22.5	9.0	4.5
従業員規模別										
10人以下	59	25.0	25.0	87.5	25.0	0.0	25.0	62.5	12.5	12.5
11～30人	172	71.4	85.7	100.0	0.0	0.0	14.3	85.7	14.3	0.0
31～50人	64	100.0	66.7	66.7	16.7	16.7	16.7	50.0	16.7	16.7
51～100人	73	20.0	40.0	60.0	40.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
101～300人	66	55.6	44.4	55.6	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	11.1
301人以上	57	36.4	27.3	54.5	36.4	0.0	27.3	18.2	0.0	0.0

自社の現在の経営上の問題点②

(単位：%)

	回答数	生産(受 注)能力の 低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の 悪化・環境 問題	顧客・消費 者ニーズの 変化	技術力不足	為替レート の変動	後継者問題	その他
全体	491	8.5	1.2	2.3	3.1	21.2	14.5	6.6	16.0	4.8
製造業	147	7.6	2.1	2.8	5.5	13.8	15.2	12.4	19.3	6.2
食料品	28	3.6	7.1	3.6	3.6	14.3	3.6	25.0	17.9	7.1
木材・木製品	9	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	12.5	37.5	12.5
パルプ・紙・紙加工	7	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0
印刷・同関連	6	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・ゴム製品	5	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	9	11.1	0.0	0.0	0.0	22.2	33.3	0.0	11.1	22.2
金属製品	11	18.2	9.1	9.1	9.1	0.0	9.1	0.0	9.1	9.1
一般機械器具	16	12.5	0.0	0.0	12.5	12.5	18.8	6.3	25.0	12.5
電気機械器具	15	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	35.7	21.4	14.3	0.0
輸送用機械器具	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
その他の製造業	37	2.7	0.0	2.7	5.4	18.9	10.8	13.5	21.6	2.7
非製造業	344	8.9	0.9	2.1	2.1	24.3	14.2	4.2	14.5	4.2
建設業	79	19.0	1.3	0.0	2.5	12.7	29.1	0.0	17.7	3.8
情報通信業	28	15.4	0.0	3.8	0.0	34.6	26.9	0.0	11.5	0.0
卸売業	80	5.1	1.3	5.1	0.0	30.4	1.3	12.7	11.4	5.1
小売業	41	2.4	0.0	0.0	4.9	26.8	0.0	2.4	19.5	4.9
運輸業	24	4.3	0.0	0.0	4.3	8.7	0.0	0.0	8.7	4.3
サービス業その他	92	5.6	1.1	2.2	2.2	29.2	19.1	3.4	14.6	4.5
従業員規模別										
10人以下	59	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	12.5	37.5	12.5
11～30人	172	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0
31～50人	64	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
51～100人	73	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0
101～300人	66	11.1	0.0	0.0	0.0	22.2	33.3	0.0	11.1	22.2
301人以上	57	18.2	9.1	9.1	9.1	0.0	9.1	0.0	9.1	9.1

④金融機関からの借入状況(特別調査)

借入の資金用途(運転資金)

(単位：%)

	回答数	既存事業の商品等の仕入資金	従業員の給与等	その他既存事業の運転資金	新規事業の商品等の仕入資金	その他新規事業の運転資金	研究開発資金	経営改善資金	借換資金	その他運転資金
全体	491	49.7	26.6	31.6	8.5	8.5	4.5	10.1	12.5	4.0
業種別										
製造業	116	56.9	17.2	32.8	9.5	9.5	10.3	9.5	11.2	3.4
食料品	24	75.0	8.3	45.8	4.2	12.5	8.3	16.7	12.5	0.0
木材・木製品	7	57.1	0.0	28.6	14.3	0.0	28.6	0.0	14.3	0.0
パルプ・紙・紙加工	6	66.7	16.7	66.7	0.0	16.7	0.0	16.7	50.0	0.0
印刷・同関連	5	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
化学・ゴム製品	3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	57.1	0.0	42.9	0.0	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0
金属製品	7	42.9	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
一般機械器具	13	61.5	23.1	30.8	30.8	0.0	15.4	7.7	0.0	7.7
電気機械器具	10	60.0	40.0	20.0	20.0	30.0	20.0	20.0	0.0	10.0
輸送用機械器具	4	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
その他の製造業	30	53.3	23.3	33.3	10.0	10.0	10.0	3.3	16.7	3.3
非製造業	260	46.5	30.8	31.2	8.1	8.1	1.9	10.4	13.1	4.2
建設業	65	52.3	24.6	32.3	12.3	1.5	0.0	10.8	10.8	4.6
情報通信業	16	25.0	43.8	31.3	6.3	31.3	6.3	6.3	6.3	0.0
卸売業	59	67.8	27.1	25.4	8.5	6.8	0.0	11.9	18.6	5.1
小売業	35	65.7	31.4	20.0	8.6	11.4	0.0	8.6	8.6	2.9
運輸業	16	37.5	43.8	56.3	12.5	6.3	0.0	18.8	18.8	0.0
サービス業その他	69	20.3	33.3	34.8	2.9	8.7	5.8	8.7	13.0	5.8
無回答	115	-	-	-	-	-	-	-	-	-
従業員規模別										
10人以下	47	48.9	27.7	44.7	8.5	17.0	2.1	17.0	17.0	0.0
11～30人	138	51.4	21.7	28.3	7.2	3.6	4.3	10.9	10.1	5.8
31～50人	52	53.8	34.6	30.8	3.8	7.7	1.9	7.7	11.5	5.8
51～100人	53	41.5	18.9	37.7	13.2	11.3	11.3	7.5	13.2	1.9
101～300人	49	49.0	30.6	18.4	10.2	10.2	6.1	6.1	14.3	2.0
301人以上	37	51.4	37.8	37.8	10.8	10.8	0.0	10.8	13.5	5.4
無回答	115	-	-	-	-	-	-	-	-	-

借入の資金用途(設備資金)

(単位：%)

	回答数	新規の土地等の購入資金	新規の設備等の購入資金	既存の建物の増築資金	既存の建物の改修・修繕資金	既存の設備等の更新・修繕資金	その他設備資金
全体	376	18.1	27.9	5.6	16.0	18.1	3.2
業種別							
製造業	116	13.8	29.3	6.9	19.0	24.1	4.3
食料品	24	12.5	33.3	8.3	16.7	29.2	4.2
木材・木製品	7	14.3	14.3	0.0	28.6	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	6	16.7	16.7	33.3	33.3	0.0	0.0
印刷・同関連	5	0.0	40.0	0.0	0.0	60.0	0.0
化学・ゴム製品	3	33.3	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	14.3	71.4	0.0	28.6	28.6	14.3
金属製品	7	42.9	28.6	0.0	28.6	14.3	0.0
一般機械器具	13	15.4	7.7	0.0	23.1	15.4	0.0
電気機械器具	10	10.0	50.0	0.0	0.0	10.0	0.0
輸送用機械器具	4	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0
その他の製造業	30	10.0	20.0	6.7	20.0	36.7	10.0
非製造業	260	20.0	27.3	5.0	14.6	15.4	2.7
建設業	65	18.5	16.9	3.1	9.2	13.8	3.1
情報通信業	16	6.3	50.0	6.3	12.5	12.5	0.0
卸売業	59	8.5	18.6	1.7	15.3	20.3	3.4
小売業	35	28.6	28.6	8.6	17.1	14.3	0.0
運輸業	16	31.3	68.8	12.5	18.8	43.8	0.0
サービス業その他	69	27.5	29.0	5.8	17.4	7.2	4.3
従業員規模別							
10人以下	47	10.6	17.0	4.3	8.5	19.1	0.0
11～30人	138	12.3	18.8	2.9	10.9	15.9	3.6
31～50人	52	9.6	26.9	0.0	15.4	17.3	1.9
51～100人	53	26.4	39.6	9.4	20.8	17.0	5.7
101～300人	49	24.5	46.9	4.1	28.6	28.6	2.0
301人以上	115	40.5	35.1	21.6	21.6	13.5	5.4

借入における問題点

(単位：%)

	回答数	融資可能額	借入に係る担保	金融機関・保証協会の審査	個人保証の負担	高い利率	審査にかか る時間	手続きの煩 雑さ	その他	
全体	491	11.7	16.8	18.2	42.1	47.7	8.9	12.6	4.2	
業 種 別	製造業	63	17.5	19.0	19.0	49.2	44.4	9.5	9.5	4.8
	食料品	16	12.5	18.8	12.5	50.0	62.5	18.8	6.3	0.0
	木材・木製品	3	0.0	33.3	0.0	66.7	66.7	0.0	33.3	0.0
	パルプ・紙・紙加工	3	33.3	66.7	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0
	印刷・同関連	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	化学・ゴム製品	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	鉄鋼・非鉄金属	2	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	金属製品	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	一般機械器具	10	10.0	30.0	0.0	60.0	60.0	0.0	0.0	0.0
	電気機械器具	6	33.3	0.0	33.3	66.7	33.3	33.3	0.0	16.7
	輸送用機械器具	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の製造業	17	29.4	11.8	35.3	52.9	23.5	5.9	5.9	5.9
	非製造業	151	9.3	15.9	17.9	39.1	49.0	8.6	13.9	4.0
	建設業	41	9.8	19.5	17.1	41.5	46.3	7.3	17.1	7.3
	情報通信業	10	0.0	30.0	20.0	50.0	60.0	0.0	10.0	0.0
卸売業	35	17.1	2.9	25.7	40.0	42.9	11.4	20.0	5.7	
小売業	16	0.0	31.3	12.5	25.0	62.5	6.3	0.0	6.3	
運輸業	8	0.0	0.0	25.0	37.5	62.5	12.5	12.5	0.0	
サービス業その他	41	9.8	17.1	12.2	39.0	46.3	9.8	12.2	0.0	
無回答	277	-	-	-	-	-	-	-	-	
従 業 員 規 模 別	10人以下	33	18.2	21.2	36.4	54.5	57.6	12.1	9.1	0.0
	11～30人	87	11.5	16.1	21.8	41.4	47.1	6.9	14.9	5.7
	31～50人	32	18.8	12.5	15.6	46.9	46.9	6.3	6.3	0.0
	51～100人	29	3.4	10.3	0.0	51.7	44.8	10.3	20.7	6.9
	101～300人	18	11.1	27.8	11.1	27.8	33.3	11.1	5.6	5.6
	301人以上	15	0.0	20.0	6.7	6.7	53.3	13.3	13.3	6.7
	無回答	277	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 記述回答

① 経営上の問題点

自由回答	業種
東電原発事故風評被害	食料品
拡販	木材・木製品
電力料金の増加	鉄鋼・非鉄金属
技術職員の確保	建設業
設備の老朽化	金属製品
品質問題 有能な人材の確保	一般機械器具
教育不足 受注金額の低価・不採算の為受注不可	建設業
薬価の変動 新収益源の開拓 管理者不足 顧客の海外調達	卸売業
社員の老齢化 消費増税の影響により需要の変化	小売業
保険料・税金・消費税の増加 人材育成	運輸業
施設老朽化	飲食業
道路占用料	広告業
海外拠点の機能強化・人材育成	総合物流業
建設コストの上昇	サービス業その他

② 借入の資金使途

自由回答	業種
その他運転資金：立替工事(官庁物件)	建設業
その他設備資金：パン小売の移転	食料品
その他設備資金：機械	プラスチック製品・ オブラート製品

③ 借入における問題点

自由回答	業種
早期返済時に金融機関から抵抗される	化学・ゴム製品
新しい事業を展開する前に返済が始まる事	電気機械器具
業況低迷による審査厳格化の可能性	建設業
全て保証協会を要するところが不満	卸売業